

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	消防団等地域防災力の充実強化			担当部局庁	消防庁国民保護・防災部		作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域防災室		室長 名越 一郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、消防組織法、災害対策基本法			関係する計画、通知等	南海トラフ地震防災対策推進基本計画(平成26年3月28日中央防災会議)、首都直下地震緊急対策推進基本計画(平成27年3月31日閣議決定)、国土強靱化基本計画(平成26年3月26日閣議決定)等				
主要政策・施策	国土強靱化施策、子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住民の積極的な参加の下、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図り、もって住民の安全の確保に資することを目的に、平成25年12月13日に公布・施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を踏まえ、消防団員の確保、処遇の改善、装備・教育訓練の充実強化等に取り組む、地域防災力の強化を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	入団促進キャンペーン等の各種広報、消防団等充実強化アドバイザーの派遣、女性消防団員活性化大会・全国消防操法大会・地域防災力充実強化大会・地域防災力向上シンポジウムの開催、災害伝承、少年消防クラブや自主防災組織の表彰、オフロードバイク・ドローン・小型動力ポンプを消防学校に無償で貸し付け教育訓練する事業、市町村等への救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車の無償貸付等を実施するとともに、消防団の救助能力を向上させるための資機材整備のための補助(補助対象者:市町村等、補助率:1/3)を実施することにより、消防団員の災害対応能力の向上等を図り、地域防災力の一層の強化を図る。								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、貸付								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	667	684	2,338	2,335			
		補正予算	1,159	2,527	-	-			
		前年度から繰越し	660	1,159	2,511	1,001			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,159	▲ 2,511	▲ 1,001	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	1,327	1,859	3,848	3,336	843		
	執行額		1,111	1,589	3,597				
	執行率(%)		84%	85%	93%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		61%	49%	154%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	消防防災等業務庁費	1,578	705	「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」終了のため。「新型コロナウイルス対策関連等要望額」124百万円					
	消防団施設整備費補助金	744	124						
	褒賞品費	8	8						
	職員旅費	3	3						
	委員等旅費	2	2						
	その他	0	1						
	計	2,335	843						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	消防団員数を対前年度比で増加させる。	消防団員数	成果実績	人	850,331	843,667	831,982	-	-
			目標値	人	856,279	850,332	843,668	831,983	-
			達成度	%	99.3	99.2	98.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	消防防災・震災対策現況調査								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	女性消防団員数を対前年度比で増加させる。	女性消防団員数	成果実績	人	24,947	25,981	26,625	-	-
			目標値	人	23,900	24,948	25,982	26,626	-
			達成度	%	104.4	104.1	102.5	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)	消防防災・震災対策現況調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	学生消防団員数を対前年度比で増加させる。	学生消防団員数	成果実績	人	3,995	4,562	5,189	-	-
			目標値	人	3,256	3,996	4,563	5,190	-
			達成度	%	122.7	114.2	113.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	消防防災・震災対策現況調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	自主防災組織の活動力 パー率を対前年度比で増加させる。	自主防災組織の活動力 パー率	成果実績	%	82.7	83.2	84.1	-	-
			目標値	%	81.8	82.8	83.3	84.2	-
			達成度	%	101.1	100.5	101	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	消防防災・震災対策現況調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	「津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアル」を策定している市町村数を対前年度比で増加させる。	津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアルの策定市町村(海岸線を有する市町村等)	成果実績	団体	629	661	661	-	-
			目標値	団体	664	664	664	664	-
			達成度	%	94.7	99.5	99.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアル」の策定状況調査 (注) 目標値である調査対象団体は、団体における地域防災計画の変更等により変動するもの。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	無償貸付車両を用いた訓練の実施市町村数	活動実績	団体	529	571	642	-	-	
		当初見込み	団体	529	571	642	675	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	消防団等充実強化アドバイザーの派遣回数	活動実績	回数	29	28	27	-	-	
		当初見込み	回数	33	34	33	37	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	災害伝承10年プロジェクトの実施(語り部の派遣)回数	活動実績	回数	98	100	133	-	-	
		当初見込み	回数	100	100	100	100	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	○無償貸付車両単価 無償貸付車両等の整備額/貸付台数 ※車両の種類により単価が異なるため、 単に執行額を貸付台数で除したもの。	単位当たり コスト	百万円	17.7	16.9	18.4	18.8		
		計算式	百万円/台	583/33	1,033/61	2,599/141	883/47		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	○消防団等充実強化アドバイザー派遣回数 アドバイザー派遣に要する経費(謝金、委員等旅費)/ アドバイザー派遣回数	単位当たり コスト	百万円	0.1	0.1	0.1	0.1		
		計算式	百万円/回数	1.5/29	1.3/28	1.2/27	1.9/37		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	○語り部派遣回数 語り部派遣に要する経費(謝金、旅費等)/派遣回数	単位当たり コスト	百万円	0.1	0.1	0.1	0.1		
		計算式	百万円/回数	8.6/98	8.7/100	10.2/133	9/100		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全							
	施策	4. 消防防災体制の充実強化							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		消防団員数	実績値	人	850,331	843,667	831,982	-	-
			目標値	人	856,279	850,332	843,668	-	-
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		女性消防団員数	実績値	人	24,947	25,981	26,625	-	-
			目標値	人	23,900	24,948	25,982	-	-
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		学生消防団員数	実績値	人	3,995	4,562	5,189	-	-
目標値			人	3,256	3,996	4,563	-	-	
定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
自主防災組織の組織活動カバー率の増加	実績値	%	82.7	83.2	84.1	-	-		
	目標値	%	81.8	82.8	83.3	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>入団促進キャンペーン等の各種広報、消防団員等充実強化アドバイザーの派遣、女性消防団員活性化大会等の開催、災害伝承、少年消防クラブや自主防災組織の表彰、オフロードバイク・ドローン・小型動力ポンプを消防学校に無償で貸し付け教育訓練する事業、市町村等への救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車の無償貸付等を実施するとともに、消防団の救助能力を向上させるための資機材整備のための補助を実施すること等により、消防団員の災害対応能力の向上を図り、地域防災力の一層の強化を図る。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団員数: 831,983人(令和2年度) ・女性消防団員数: 26,626人(令和2年度) ・学生消防団員数: 5,190人(令和2年度) ・自主防災組織の活動カバー率: 84.2%(令和2年度) <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無償貸付車両を用いた訓練の実施市町村数: 675団体(令和2年度) ・消防団員確保アドバイザーの派遣回数: 37回(令和2年度) ・災害伝承10年プロジェクトの実施(語り部の派遣)回数: 100回(令和2年度) <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>本事業の実施により、消防団員の災害対応能力の向上が図られ、地域防災力を一層強化することに寄与する。</p>									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成25年12月に「消防団を中核とする地域防災力の充実強化に関する法律」が議員立法により成立し、同法において、国及び地方公共団体は地域防災力の充実強化を図る責務を有する旨規定された。近年、東日本大震災という未曾有の大災害をはじめ、地震、局地的な豪雨等による災害等が各地で頻発し、地域防災力の重要性が増大しているが、同法の趣旨を踏まえ、国と市町村等が一体となって消防団に係る施策を推進し、地域防災力の向上を図ることによって、地域住民の生命、身体及び財産を保護する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	平成25年12月に「消防団を中核とする地域防災力の充実強化に関する法律」が議員立法により成立し、同法において、国及び地方公共団体は地域防災力の充実強化を図る責務を有する旨規定されたところであるが、同法の趣旨を踏まえ、国と市町村等が一体となって消防団に係る施策を推進し、地域防災力の向上を図ることによって、地域住民の生命、身体及び財産を保護する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年、東日本大震災という未曾有の大災害をはじめ、地震、局地的な豪雨等による災害等が各地で頻発し、地域防災力の重要性が増大しているが、「消防団を中核とする地域防災力の充実強化に関する法律」の趣旨を踏まえ、国と市町村等が一体となって消防団に係る施策を推進し、地域防災力の向上を図ることによって、地域住民の生命、身体及び財産を保護する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達は一般競争入札等により行っており、予算の執行管理を徹底し、経費の削減に努めている。また、全国的に消防団員が減少する中で、独自の取組として、機能別分団や任期付きでの入団を促進し、成果を上げている市町村の取組を紹介するなど、効率的な予算執行に努めている。 なお、一部事業においては、当該事業の内容等、総合的かつ包括的な事業を管轄することが可能な契約先を選定する必要があることから、結果として一者応札となったものもあるが、これらについて個々に検証を行い、さらなる仕様内容の改善や十分な公告期間及び履行期間を確保し、次回入札においても可能な限り複数社に参加してもらえるよう取り組む。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	調達は一般競争入札等により行っており、予算の執行管理を徹底し、経費の削減に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達は一般競争入札等により行っており、予算の執行管理を徹底し、経費の削減に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越事業は平成30年度第2次補正予算に係る事業であり、地方公共団体に対する要望調査結果への対応に伴う仕様の検討等による遅延により繰り越したものであり、理由は妥当と考えている。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	全国的に消防団員が減少する中で、独自の取組として、機能別分団や任期付きでの入団を促進し、成果を上げている市町村の取組を紹介するなど、効率的な予算執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	達成度は98%以上であり、おおむね達成されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績はおおむね見込みどおりとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	消防団員の教育訓練の充実強化を図るため市町村に対し消防団車両等を無償で貸し付け、すべての借受市町村において必要な訓練が実施されるとともに、当該消防団車両等が十分に活用されるなど、消防団員の災害対応能力の向上等が図られている。
点検・改善結果	点検結果	○ 入団促進の取組や活動環境の整備等により女性団員や学生団員等の新たな担い手は増加傾向にあるところ、地域防災力の充実強化を図るため、消防団員の確保等について更なる取組が必要である。 ○ 市町村に対し消防団車両等を無償で貸し付け、消防団員の教育訓練の充実を図ることについては、その有効性を確認しているところであるが、今後、発生が懸念される大規模災害等に備え、地域防災力の中核である消防団員の災害対応能力の更なる向上が必要である。	
	改善の方向性	近年、局地的な豪雨による災害が頻発し、今後、南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模災害等の発生が懸念されているところ、住民の生命、身体及び財産を守るために地域防災力の充実強化を図ることが極めて重要であることから、引き続き「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、地域防災力の中核である消防団員の確保、処遇の改善、装備・教育訓練の充実強化を図るため、令和3年度概算要求を行う。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	176-1	平成23年度	0170	平成24年度	0170,0178	平成25年度	0157
平成26年度	0155	平成27年度	0151	平成28年度	0146	平成29年度	0150
平成30年度	0142						
平成31年度	総務省 (0156)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消防庁

3,597百万円

消防防災体制等の整備に係る各種の調査、検討、助言、普及啓発等を行うほか、消防防災体制の充実強化を図るための各種の資機材、装備等の整備を行う。契約は物品購入や役務提供などの公共調達為主。

A【一般競争入札(最低価格)】

民間業者等 13団体

金額 2,883百万円

物品の製造・納入、
調査委託などの役務の提供等

B【一般競争入札(総合評価)】

民間業者等 4団体

金額 134百万円

物品の製造・納入、
イベントの開催等

C【随意契約(少額)】

民間業者等 14団体
公益法人等 3団体

金額 9百万円

物品の製造・納入等

D【随意契約(その他)】

実行委員会 1団体
地方公共団体 50団体

金額 114百万円

調査委託などの役務の提供等

E【補助金等交付】

地方公共団体 470団体

金額 453百万円

消防団設備整備費補助金
(消防団救助能力向上資機材緊急整備事業)

F【その他】

金額 4百万円

旅費、謝金の支払い等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)モリタ			B.(株)地域力活性化研究室		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	備品費	救助資機材搭載型消防ポンプ自動車(5t未満)の調達	630	雑務費	令和元年度地域防災力充実強化大会及び地域防災力向上シンポジウム運営業務	49
	備品費	救助資機材搭載型消防ポンプ自動車の調達	380			
	備品費	救助資機材搭載型消防ポンプ自動車(5t未満)の調達	301			
	計		1,311	計		49
	C.(株)天賞堂			D.公益財団法人 青森県消防協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	褒賞品費	令和元年度防災功労者消防庁長官表彰受章者への物品交付代	0.8	雑務費	第25回全国女性消防団員活性化青森大会に係る負担金	7
	褒賞品費	令和元年度全国消防団員意見発表会及び消防団等地域活動表彰受賞者への物品交付代	0.4			
褒賞品費	総務省消防庁消防団協力事業所表示制度に係る表示証の購入に伴う経費	0.1				
計		1.3	計		7	
E.宇和島市			F.個人A			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
補助金	消防団救助能力向上資機材緊急整備事業	9	職員旅費	職員旅費(出張、7回)	0.2	
計		9	計		0.2	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)モリタ	3140001067146	救助資機材搭載型消防ポンプ自動車(5t未満)の調達	630	一般競争契約 (最低価格)	3	97.9%	
2	"	3140001067146	救助資機材搭載型消防ポンプ自動車の調達	380	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
3	"	3140001067146	救助資機材搭載型消防ポンプ自動車(5t未満)の調達	301	一般競争契約 (最低価格)	3	99.9%	
4	株式会社シバウラ防災製作所	5010401127650	救助用資機材搭載型小型動力ポンプ搭載車(3.5t未満)	402	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	
5	"	5010401127650	救助用資機材・小型動力ポンプ搭載多機能車18台	306	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	
6	"	5010401127650	救助用資機材・防災学習用資機材搭載型小型動力ポンプ搭載車6台	137	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	
7	トーハツ(株)	2011401004553	令和元年度救助用資機材搭載型小型動力ポンプ積載車	227	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
8	"	2011401004553	令和元年度救助資機材・小型動力ポンプ搬送車	211	一般競争契約 (最低価格)	2	96%	
9	"	2011401004553	小型動力ポンプの購入	102	一般競争契約 (最低価格)	3	100%	
10	"	2011401004553	オフロードバイクの購入	48	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
11	帝國繊維株式会社	7010001034840	令和元年度当初予算による消防団無償貸付資機材(ドローン)の調達	64	一般競争契約 (最低価格)	2	89.3%	
12	(株)セレスポ	9013301006441	第24回全国女性消防操法大会に関する事業の業務請負	35	一般競争契約 (最低価格)	1	94.2%	
13	株式会社 日本旅行	1010401023408	令和元年度災害伝承10年プロジェクトに関する業務請負	21	一般競争契約 (最低価格)	3	89.8%	

14	〃	1010401023408	第24回防災まちづくり大賞に関する業務請負	4	一般競争契約 (最低価格)	2	87.2%	
15	(株)オーエムシー	9011101039249	令和元年度全国消防団員意見発表会等の運営業務請負	3	一般競争契約 (最低価格)	2	59.4%	
16	(株)アナハイムテクノロジー	4010001074443	災害伝承10年プロジェクトオフィシャルウェブサイトのコンテンツ等作成業務	3	一般競争契約 (最低価格)	3	41.5%	
17	(株)ぎょうせい	1010001100425	令和元年度優良少年消防クラブ・指導者表彰に関する業務請負	1	一般競争契約 (最低価格)	1	94.9%	
18	(株)チヂキ	6260001004324	令和元年度優良少年消防クラブ・指導者表彰の表彰旗及び竿頭綬の製造購入	1	一般競争契約 (最低価格)	2	94.8%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)地域力活性化研究室	9220001009588	令和元年度地域防災力充実強化大会及び地域防災力向上シンポジウム運営業務	49	一般競争契約 (総合評価)	1	96.9%	
2	株式会社日本広告社	1011101048439	消防団員入団促進用ポスター・リーフレット・映像制作及びPRに関する業務委託	39	一般競争契約 (総合評価)	9	89.3%	
3	株式会社 日本旅行	1010401023408	令和元年度全国少年消防クラブ交流大会に係る業務請負	31	一般競争契約 (総合評価)	2	83.5%	
4	(株)サイエンスクラブ	1210001011627	自主防災組織等の地域防災の人材育成に関する検討会に関する調査研究等業務	13	一般競争契約 (総合評価)	1	97.1%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士製旗(株)	3010001027674	全国消防操法大会及び都道府県消防操法大会に係る優勝旗の購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
2	一般財団法人 日本防火・防災協会	2010405001160	消防・防災関係誌への消防団募集広告の掲載に関する業務請負	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社日本広告社	1011101048439	消防団員入団促進動画コンテンツ一式	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)天賞堂	9010001050794	令和元年度防災功労者消防庁長官表彰受章者への物品交付代	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
5	〃	9010001050794	令和元年度全国消防団員意見発表会及び消防団等地域活動表彰受賞者への物品交付代	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
6	〃	9010001050794	総務省消防庁消防団協力事業所表示制度に係る表示証の購入に伴う経費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)アライ印刷	6010901000777	「私の防災サバイバル手帳」改訂および印刷業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社 麻生徽章	4013401000844	第24回全国女性消防操法大会に係る褒賞品の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社 東京カップ	4010401020534	「令和元年度優良少年消防クラブ・指導者表彰」表彰盾の製造購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
10	地方職員共済組合 麴町会館	2700150001147	第24回防災まちづくり大賞表彰式に係る会場の借上げ代	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
11	〃	2700150001147	「第24回防災まちづくり大賞」選定委員会に係る会場代	0	随意契約 (少額)	-	-	
12	〃	2700150001147	6/28「第24回防災まちづくり大賞」選定委員会に係る会場代	0	随意契約 (少額)	-	-	

13	株式会社丸井工文社	6010901011444	「わたしの防災サバイバル手帳」の増刷業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
14	(株)三州社	5010401011375	「第24回防災まちづくり大賞」表彰状・表彰状盾の製造・購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 青森 県消防協会	1420005006734	第25回全国女性消防団員 活性化青森大会に係る負 担金	7	随意契約 (その他)	-	-	
2	富山県	7000020160008	企業・大学等との連携によ る女性・若者等の消防団加 入促進支援事業(富山県)	4	随意契約 (その他)	-	-	
3	熊本市	9000020431001	企業・大学等との連携によ る女性・若者等の消防団加 入促進支援事業(熊本市)	4	随意契約 (その他)	-	-	
4	若狭消防組合	5000020188298	企業・大学等との連携によ る女性・若者等の消防団加 入促進支援事業(福井県小 浜市)	4	随意契約 (その他)	-	-	
5	鹿児島市	1000020462012	企業・大学等との連携によ る女性・若者等の消防団加 入促進支援事業(鹿児島 市)	4	随意契約 (その他)	-	-	
6	愛知県	1000020230006	企業・大学等との連携によ る女性・若者等の消防団加 入促進支援事業(愛知県)	4	随意契約 (その他)	-	-	
7	盛岡市	6000020032018	企業・大学等との連携によ る女性・若者等の消防団加 入促進支援事業(盛岡市)	4	随意契約 (その他)	-	-	
8	新潟県	5000020150002	企業・大学等との連携によ る女性・若者等の消防団加 入促進支援事業(新潟県)	4	随意契約 (その他)	-	-	
9	長崎市	6000020422011	企業・大学等との連携によ る女性・若者等の消防団加 入促進支援事業(長崎市)	3	随意契約 (その他)	-	-	
10	広島市	9000020341002	企業・大学等との連携によ る女性・若者等の消防団加 入促進支援事業(広島市)	3	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛媛県宇和島市	3000020382035	救助用資機材等の整備	9	補助金等交付	-	-	
2	福島県郡山市	9000020072036	救助用資機材等の整備	9	補助金等交付	-	-	
3	広島県福山市	7000020342076	救助用資機材等の整備	8	補助金等交付	-	-	
4	広島県呉市	9000020342025	救助用資機材等の整備	8	補助金等交付	-	-	
5	宮崎県宮崎市	6000020452017	救助用資機材等の整備	8	補助金等交付	-	-	
6	熊本県高森町	3000020434281	救助用資機材等の整備	7	補助金等交付	-	-	
7	北海道根室市	2000020012238	救助用資機材等の整備	7	補助金等交付	-	-	
8	鹿児島県鹿児島市	1000020462012	救助用資機材等の整備	7	補助金等交付	-	-	
9	北海道 深川地区消防組合	1000020019275	救助用資機材等の整備	6	補助金等交付	-	-	
10	北海道札幌市	9000020011002	救助用資機材等の整備	6	補助金等交付	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	職員旅費(出張、7回)	0.2	その他	-	-	
2	個人B	-	職員旅費(出張、10回)	0.2	その他	-	-	
3	個人C	-	職員旅費(出張、7回)	0.2	その他	-	-	
4	個人D	-	職員旅費(出張、4回)	0.2	その他	-	-	
5	東京都個人タクシー 協同組合	6011205000092	タクシー料金(6、10、12、1、 2、3月分)	0.2	その他	-	-	
6	個人E	-	職員旅費(出張、15回)	0.1	その他	-	-	
7	個人F	-	職員旅費(出張、8回)	0.1	その他	-	-	
8	個人G	-	職員旅費(出張、4回)	0.1	その他	-	-	
9	個人H	-	委員等旅費(消防団等充実 強化アドバイザー派遣、4 回)	0.1	その他	-	-	
10	〃	-	諸謝金(消防団等充実強化 アドバイザー派遣、4回)	0	その他	-	-	
11	個人I	-	職員旅費(出張、15回)	0.1	その他	-	-	